



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,121,626	36.9	313,904	75.8	321,181	77.2	243,903	77.4
2024年3月期中間期	819,572	△30.7	178,578	△49.0	181,282	△48.7	137,491	△48.6

(注)包括利益 2025年3月期中間期 226,764百万円 (26.2%) 2024年3月期中間期 179,672百万円 (△30.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	528.67	527.10
2024年3月期中間期	295.13	294.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,517,855	1,798,378	70.8
2024年3月期	2,456,462	1,760,180	71.1

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 1,782,077百万円 2024年3月期 1,746,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	148.00	—	245.00	393.00
2025年3月期	—	265.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	306.00	571.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	31.1	680,000	49.0	692,000	49.4	526,000	44.5	1,140.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	471,632,733 株	2024年3月期	471,632,733 株
2025年3月期中間期	10,719,739 株	2024年3月期	8,663,247 株
2025年3月期中間期	461,352,616 株	2024年3月期中間期	465,875,522 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 1,385,001株、2024年3月期 1,386,407株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年11月12日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済につきましては、依然として地政学的なリスクが懸念されましたが、欧米諸国においては、物価上昇率2%程度の水準が維持され、景気の底堅さが見られました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、生成AIが実装された様々な製品が発表され、新しい市場が立ち上がりつつあります。また、PCやスマートフォンにおいても回復の兆しが見られ、これに伴い半導体デバイスの需給バランスが改善し、生産ラインの稼働率も回復傾向にあります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における半導体製造装置市場においては、生成AI用途のメモリやアドバンストパッケージ向け設備投資が顕著に伸長するとともに、中国における成熟世代向け設備投資も継続しました。また、先端世代向けロジック/ファウンドリの設備投資も前年同期を上回りました。

情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性が高まっており、中長期的に半導体製造装置市場のさらなる成長が期待されております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1兆1,216億2千6百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益3,139億4百万円(前年同期比75.8%増)、経常利益3,211億8千1百万円(前年同期比77.2%増)、また、親会社株主に帰属する中間純利益は2,439億3百万円(前年同期比77.4%増)となりました。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ97億5千9百万円増加し、1兆7,102億1千1百万円となりました。主な内容は、有価証券の増加450億1百万円、棚卸資産の減少206億8千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少197億1千2百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から518億5千4百万円増加し、3,892億2千万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から5億2千1百万円減少し、318億6千2百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から3億円増加し、3,865億6千万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から613億9千2百万円増加し、2兆5,178億5千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ212億3千5百万円増加し、6,331億3千5百万円となりました。主として、未払消費税等の増加134億4千4百万円、前受金の増加79億3千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億5千8百万円増加し、863億4千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ381億9千8百万円増加し、1兆7,983億7千8百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する中間純利益2,439億3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当1,137億6千7百万円の実施による減少、自己株式取得による減少800億2百万円、為替換算調整勘定の減少127億5千5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ430億6千万円増加し、5,046億6千9百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資209億9百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ530億3千万円増加し、5,255億7千8百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ1,318億1千1百万円増加の3,324億3千3百万円の収入となりました。主として税金等調整前中間純利益3,208億5千5百万円、減価償却費277億9百万円、売上債権及び契約資産の減少157億8千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額800億7千4百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出779億6千1百万円により、前年同期の703億5千4百万円の支出に対し917億9千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,137億6千7百万円、自己株式の取得による支出800億2百万円により、前年同期の2,549億9千9百万円の支出に対し1,950億9千2百万円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正

2025年3月期通期の連結業績予想につきまして、最新の顧客の設備投資動向と業績動向に鑑み、2024年8月8日に公表した数値を以下のとおり修正いたします。

2025年3月期通期連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,300,000	627,000	630,000	478,000	1,036.94
今回修正予想(B)	2,400,000	680,000	692,000	526,000	1,140.67
増減額(B-A)	100,000	53,000	62,000	48,000	—
増減率(%)	4.3	8.5	9.8	10.0	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	1,830,527	456,263	463,185	363,963	783.75

(ご参考)

2025年3月期中間連結会計期間実績(2024年4月1日～2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,100,000	288,000	290,000	218,000	472.61
実績(B)	1,121,626	313,904	321,181	243,903	528.67
増減額(B-A)	21,626	25,904	31,181	25,903	—
増減率(%)	2.0	9.0	10.8	11.9	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期中間期)	819,572	178,578	181,282	137,491	295.13

②配当予想の修正

当社の配当政策は、業績連動型配当を基本としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処としております。

通期連結業績予想の修正に伴い、2024年8月8日に公表した年間配当予想を1株当たり519円から571円(中間配当265円、期末配当306円)に修正いたします。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	237.00	282.00	519.00
今回修正予想	—	306.00	571.00
当期実績	265.00	—	—
前期実績 (2024年3月期)	148.00	245.00	393.00

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,383	470,412
受取手形、売掛金及び契約資産	391,423	371,710
有価証券	10,165	55,166
商品及び製品	284,451	289,891
仕掛品	173,929	179,223
原材料及び貯蔵品	304,576	273,159
その他	73,876	70,845
貸倒引当金	△353	△197
流動資産合計	1,700,451	1,710,211
固定資産		
有形固定資産	337,366	389,220
無形固定資産		
その他	32,383	31,862
無形固定資産合計	32,383	31,862
投資その他の資産		
投資有価証券	277,706	273,792
その他	109,963	114,149
貸倒引当金	△1,409	△1,381
投資その他の資産合計	386,260	386,560
固定資産合計	756,011	807,643
資産合計	2,456,462	2,517,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,359	99,233
未払法人税等	80,009	75,448
前受金	289,905	297,840
賞与引当金	43,727	36,764
製品保証引当金	33,524	35,949
その他の引当金	2,070	1,157
その他	70,301	86,740
流動負債合計	611,899	633,135
固定負債		
その他の引当金	3,044	3,073
退職給付に係る負債	56,139	57,827
その他	25,199	25,440
固定負債合計	84,383	86,341
負債合計	696,282	719,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,480,306	1,607,239
自己株式	△135,215	△209,767
株主資本合計	1,478,063	1,530,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,934	182,343
繰延ヘッジ損益	42	39
為替換算調整勘定	72,275	59,519
退職給付に係る調整累計額	11,519	9,730
その他の包括利益累計額合計	268,771	251,633
新株予約権	13,345	16,301
純資産合計	1,760,180	1,798,378
負債純資産合計	2,456,462	2,517,855

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	819,572	1,121,626
売上原価	467,531	597,664
売上総利益	352,040	523,962
販売費及び一般管理費		
研究開発費	94,678	115,492
その他	78,784	94,564
販売費及び一般管理費合計	173,462	210,057
営業利益	178,578	313,904
営業外収益		
その他	5,889	7,969
営業外収益合計	5,889	7,969
営業外費用		
支払利息	93	156
為替差損	2,494	—
アレンジメントフィー	—	200
その他	597	335
営業外費用合計	3,185	692
経常利益	181,282	321,181
特別利益		
固定資産売却益	10	18
特別利益合計	10	18
特別損失		
固定資産除売却損	155	344
特別損失合計	155	344
税金等調整前中間純利益	181,136	320,855
法人税等	43,644	76,952
中間純利益	137,491	243,903
親会社株主に帰属する中間純利益	137,491	243,903

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	137,491	243,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,155	△2,567
為替換算調整勘定	23,566	△12,665
退職給付に係る調整額	△863	△1,776
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△129
その他の包括利益合計	42,180	△17,138
中間包括利益	179,672	226,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,672	226,764

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	181,136	320,855
減価償却費	23,185	27,709
のれん償却額	36	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,156	△6,653
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,761	2,493
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	106,472	15,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,346	15,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,588	8,878
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,166	7,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,830	13,447
前受金の増減額 (△は減少)	18,898	8,761
その他	△12,397	△4,457
小計	269,814	409,148
利息及び配当金の受取額	2,779	3,359
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,971	△80,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,622	332,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△83	△4
短期投資の増減額 (△は増加)	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△54,953	△77,961
無形固定資産の取得による支出	△3,833	△3,435
その他	△1,483	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,354	△91,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△120,027	△80,002
配当金の支払額	△133,754	△113,767
その他	△1,217	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,999	△195,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,153	△2,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,578	43,060
現金及び現金同等物の期首残高	472,471	461,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,893	504,669

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において74,551百万円増加し、当中間連結会計期間末において209,767百万円となりました。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策に則り、中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	700億円(上限)
(4) 取得する期間	2024年11月13日から2025年1月31日まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付